



特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

木村 満

殿

あて名

〒 10-1-0054

東京都千代田区神田錦町2丁目7番地 協阪ビル
2階 芦田・木村国際特許事務所

PCT見解書

(法第13条)
(PCT規則66)発送日
(日.月.年)

19.08.03

出願人又は代理人
の書類記号

03F014-PCT

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/JPO3/05334

国際出願日

(日.月.年) 25.04.03

優先日

(日.月.年) 25.04.02

国際特許分類 (IPC) Int. Cl. H01L29/78 H01L21/336

出願人 (氏名又は名称)

サンケン電気株式会社

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。
2. この見解書は、次の内容を含む。
- I ☒ 見解の基礎
 - II ☐ 優先権
 - III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - IV ☐ 発明の単一性の欠如
 - V ☒ 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - VI ☐ ある種の引用文献
 - VII ☐ 国際出願の不備
 - VIII ☐ 国際出願に対する意見
3. 出願人は、この見解書に答えることが求められる。
- いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。
- どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。
- なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。
- 応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 25.08.04 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/J P)

郵便番号 10-0-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

河 口 雅 英

4M

8421

電話番号 03-3581-1101 内線 3462

I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

| | | | |
|----------------|-------|---------|---|
| 新規性 (N) | 請求の範囲 | 3-6 | 有 |
| | 請求の範囲 | 1, 2, 7 | 無 |
| 進歩性 (IS) | 請求の範囲 | | 有 |
| | 請求の範囲 | 1-7 | 無 |
| 産業上の利用可能性 (IA) | 請求の範囲 | 1-7 | 有 |
| | 請求の範囲 | | 無 |

2. 文献及び説明

文献1: US 5512769 A (Matsushita Electronics Corporation) 1996.04.30, 第4欄第20行—第11欄第56行, 第1—6図
 文献2: JP 02-218153 A (松下電子工業株式会社) 1990.08.30, 全文, 第1図、第2図
 文献3: JP 53-045978 A (株式会社日立製作所) 1978.04.25, 第2頁右下欄第11行—第3頁左下欄第1行, 第6図
 文献4: US 4866495 A (International Rectifier Corporation) 1989.09.12, 第3欄第38行—第11欄第4行, 第1—13図
 文献5: US 5686754 A (International Rectifier Corporation) 1997.11.11, 第2欄第44行—第4欄第63行, 第1—3図
 文献6: US 5801431 A (International Rectifier Corporation) 1998.09.01, 第2欄第53行—第6欄第43行, 第1—6図

1. 請求の範囲第1項、第2項及び第7項に係る発明について

文献1には、請求の範囲第1項及び第7項に係る発明が開示されており、文献1には明記されていないが、高濃度拡散層(12)上にドレイン電極が、高濃度ソース拡散層(16)上にソース電極がそれぞれ形成されることは、当然に採用される事項である。

文献2及び文献3記載の発明において、請求の範囲第1項、第2項及び第7項に係る発明のように、N型のウェル拡散層にトランジスタを形成する構成とすることが可能であることは、例えば文献1にみられるような周知技術から、当業者には自明な事項である。

2. 請求の範囲第3項—第6項に係る発明について

文献1—3記載の発明において、請求の範囲第3項—第6項に係る発明のような構成とすることが可能であることは、例えば文献4—6にみられるような周知技術から、当業者には自明な事項である。

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条（様式第23）及び同規則第31条（様式15）に従って作成して下さい。

【備考】

- 1 夫姓は、日本式印刷体A判4号(横21.2cm、縦29.7cm)の大きさにし、可読性のある、太く、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを採製して、所らずに片面のみを用い、用紙には、不透明な文字、記号、符號、けい線等を記載してはならない。
- 2 用紙には、しわ及び折目があつてはならない。
- 3 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におのおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端についてはおのおの3cmを超えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であつて上端から1.5cm以内に登録空白(原簿に記載されている場合に限る。)を付すことができる。
- 4 寄附者は、タイプライター又は印刷によるものとし、写真、電報の方法、写真オフセット及びマイクロフィルムなどによって直接に任意の部数の複製をすることができるように作成する。
- 5 寄附者のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙(余白部分を除く。)の上端及び下端の中央に付す。
- 6 1.1印字部より大きな場合に、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1.1.1印字部より大きな場合にも適用し、行の間隔は、少なくとも5文字の幅をとる。
- 7 記載事項は、4番数字の2.1以上の文字(備考1.1.1.4においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.2cm以上(上の文字)により、かつ、暗色の色遣性のない色であつて備考4に定める条件をすべて満足)に記載する。
- 8 「国際出願表の区」の欄には、既に特許庁から国際出願通知の通知を受けている場合には、その番号を「PCT」「POO」「OOOOO」のように記載し、国際出願通知の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を月年順に「OO.OO.OO」(提出日の国際出願)(年については西暦紀元の下2桁)のように記載するとともに、登録番号(原簿に記載されている場合に限る。)を合せて記載する。
- 9 「氏名(名称)」は、自然人にあつては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあつてはその名称を記載する。
- 10 「あて名」は、日本国、何県、何郡、何村、大字町、字何、何番地、何号)のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 11 氏名若しくは名称又はあて名は、これらの音又は英語へをローマ字を用いて併記する。
- 12 「国務」は、出願又は代表者がその国でその国を登録する。
- 13 「住所」は、出願又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 14 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 15 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうら該当するものを記載する。
- 16 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらなときは「代理人」の欄を設けるには及びない。
- 17 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行つてはならない。
- 18 寄附者の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてとじる。
- 19 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つであつて名のみを記載する。
- 20 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうら該当するものを記載する。
- 21 復代理人によるときは本人の印は不要とし、復代理人によるときは「復代理人」の欄を設けるには及びない。
- 22 日付は、西暦紀元及びグレゴリ一暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての最後から2つの数字をその順序に従つてそれぞれについて2桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にビリッドを付す(例えれば1978年3月30日は「30.0.3.78」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリ一暦による日付を併記する。

様式第23 (第62条関係)

答 并 查

特許庁審査官

- 1 国際出願の表示
- 2 出願人（代表者）
 - 氏名（名称）
 - あて名
 - 国籍
 - 住所
- 3 代理人
 - 氏名
 - あて名
- 4 通知の日付
- 5 答弁の内容
- 6 添付書類の目録

〔備考〕

- 法第6条の規定による命令に基づき矯正をするときは表題を「手続矯正正書（法第6条の規定による命令に基づく矯正）」とし、法第11条の規定により矯正をするときは「手続矯正正書（法第11条の規定による矯正）」とし、法第12条第1項の規定による命令に基づく矯正をするときは「手続矯正正書（第1条第2項の規定による命令に基づく矯正）」とし、第27条の3第1項の規定により矯正をするときは「手続矯正正書（第27条の3第1項の規定による矯正）」とし、第28条第1項の規定による命令に基づく矯正をするときは「手続矯正正書（第28条第1項の規定による命令に基づく矯正）」とし、第50条の3第3項の規定によるフレキシブルディスクの提出又は第50条の3第5項の規定によるフレキシブルディスクの提出又は第50条の3第5項の規定による命令に基づくフレキシブルディスクの提出をするときは、「第50条の3第5項の規定による命令に基づくフレキシブルディスクの提出」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づく配列表を記載した書面を提出するときは、「第50条の3第5項の規定による命令に基づく配列表を記載した書面の提出」とし、第50条の3第8項の規定による命令に基づく矯正をするときは、「手続矯正正書（第50条の3第8項の規定による命令に基づく矯正）」とする。
- 2 提出先は、特許庁長官及び各府省庁の提出又は矯正の機会を付与した場合には当該府省庁長官等、その他の場合には「原題の1. 出願人様」のように矯正をする種類名と矯正をする箇所を記載する。
- 3 「矯正正書」の欄には、「別紙のとおり」と記載するとともに矯正事項を相対し、矯正のための発せられべき取組を別紙として添付する。ただし、矯正の結果、取組の全体が削除されることとなる場合、法第6条、令第1条第2項、第28条第1項若しくは第50条の3第8項の規定による命令に基づく手続の矯正の場合又は第27条の3第1項の規定による手続の矯正の場合であって、その矯正に係る事項についての特許権者への書き換えが容易もしくは矯正又は発せられべき取組をしないこととしない。なお、法第11条の規定による矯正のための発せられべき取組を添付する場合は、特許庁長官の承認を得なければならない。特許権者等が特許又は特許権を侵害する行為を防止し、権利の取り戻し及び救済を図る必要と認め、かつ、矯正の条件として、先に発せられる矯正正書の用紙に矯正をする必要と認め、特許権者等が特許又は特許権を侵害することとしない。

- 5 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した差
 5 異用紙を添付する。
 イ 新たに請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の範囲の最
 5 後のものに付した番号を「O（追加）」のように記載する。
 ロ いずれかの請求の範囲を削除するときは、その削除する請求の範囲に付されている番号
 を「O（削除）」のように記載する。
 ハ 請求の範囲の数を増減せずに補正するときは、その補正された請求の範囲に補正前の請求
 の範囲の番号と同一の番号を「O（補正後）」のように記載する。
 6 第50条の2第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するときは又は第50条の3第
 5 5項の規定に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、次の要項に記載する。
 イ「1 発明の要旨の目録」の欄に次のように記載する。
 5 1 発明の要旨の目録 1 配列表に関するコードデータを記録したフレキシブルディスク 1枚
 2 隣接音 1面
 3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面 1面
 ロ「隣接音」は、原則として次の文例により作成する。「因縁出願の表示」の項目は、発明
 15 に従って記載する。

陳述華

特許庁長官 殿

本書に添付したフレキシブルディスクに記録した塩基配列又はアミノ酸配列は、明細書に記録した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したものでないことを保証します。

平成 年 月 日

国際出願の表示

発明の名称

- (印)
- ハ 「フレンク・システム」の記録形式等の情報を記載した番面は、原則として、「出国人氏名(名称)」、「代理人氏名(名称)」、「国際出国の表示」、「発明の名称」、「使用した文字コード」、「記号を記録したファイル名」及び「連絡先(電話番号及び担当者の氏名)」の項目を対象として記載することにより作成する。
- ニ 「5 補正の登録」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。
- 7 第5条の3第5項の規定による命令に基づき配列された記載した番面を提出するときは、「7 補正条項の登録」の欄に次のように記載し、「5 補正の登録」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。
- 5 補正条項の登録 1 配列表を記録した番面
- 1 補正 1 用紙は、長さ21cm(横)及び7cm(縦)の大きさとし、可塑性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性能のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、必要文字、記号、枠線、及び線等を記録してはならない。
- 2 用紙には、上及び右側の目があってはならない。
- 9 用紙は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端における2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び下端についてはその0.4cm並びにその右端及び下端についてはその0.3cmを越えないものとする。この場合において、用紙は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の左側の左端であって上端から1.5cm以内に登録記号(順直に記録されている場合に限り)を、を付すことができる。
- 11 手続補正番は、タイプ印字又は印刷によるものと、写真、静電気の方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の種類の複製をすることができるものにより作成する。
- 12 手続補正番の下位の用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙(余白部分を除く。)の右端又は下端の中央に付する。
- 13 タイプ印字による場合において、行の間隔は、少なくとも6mm以上をとる。ただし、留保16、19においてローマ字を用いるときは、1.5文字の幅をとる。
- 14 記録事項は、大活字の大きさの文字(留保16、19においてローマ字を用いるときは、大活字の大きさの文字(留保16、19において大活字の文字)により、かつ、暗色の退色性のない色であって番号に定めた要件を満足したもの)で記録する。
- 15 「国際出国の表示」の欄には、既に特許庁から国際出国番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT」/「P/O/O/O/O/O」のように記載し、国際出国番号の通知を受ける場合には、その国際出国の発出日と月と年との順に「O/O、O/O、O/O」発出の国際出国(年)については西暦紀元の下2桁)のように記載するとともに、登録番号(順直に記録されている場合に限り)を合わせて記載する。
- 17 「氏名(名称)」は、自然人にあつては姓及び名を姓、名の順に記録し、また、法人にあつてはその名称を記録する。
- 17 「あて名」は、日本国、何県、何町、何村、大字何、字何、何番地、何号)のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記録する。
- 18 氏名若しくは名称又はあて名に、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 19 「国籍」は、出国人又は代表者がその国民である国の国名を記録する。
- 20 「住所」は、出国人又は代表者がその居住者である国の国名を記録する。
- 21 国名を所記する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 22 「代理人」の欄には、その氏名の記録に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「特許代理人」のうち該当するものを記載する。
- 23 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 24 手続紙においては、原則として捺印、訂正、追加書き及び行間挿入を行つてはならない。
- 25 各用紙等の用紙は、容易に分断し、又は二箇所以上で折り曲げることによって割れ及びクリップ等を用いてとじる。
- 26 「あて名」は、出国人、代表者、代理人又は特許代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。

様式第15 (第31条四係)

手 腕 袖 正 帶

特許庁長官

- (特許庁審査官)
- 1 国際出願の表示
 - 2 出願人 (代表者)
氏名 (名称)
あて名
国籍
住所
 - 3 代理人
氏名
あて名
 - 4 補正命令の日付
 - 5 補正の対象
 - 6 補正の内容
 - 7 補正事項の目録